

第123期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

田口橋 (熊本県)

中期経営計画「Change & Growth」の最終年度 グループの総力を結集し、収益力の向上に 取り組んでまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、「第123期 中間報告書」をお届けし、事業活動の概況をご報告いたします。

取締役会長兼社長 谷所 敬

当上半期の業績について

当上半期の連結業績については、受注高2,002億円、売上高1,682億円、営業損失63億円、経常損失68億円、親会社株主に帰属する四半期純損失106億円となりました。

当四半期純損失が前年同期と比較し大幅に増加した主な要因は、当社の懸案事項でありましたシールド掘進機に係る米国における損害賠償請求訴訟に関して、このたび当事者間で和解が成立したことに伴い、関連する費用および損失を特別損失として約72億円計上したことによるものです。

一方、受注に関しては、質・量ともに好調に推移しており、また、これまで業績を引き下げる主な要因でありました海外子会社(Hitachi Zosen Inova社)に関しては、現場管理を含めたプロジェクト遂行体制およびリスクマネジメント体制の強化を図った効果が表れ、業績は改善傾向にあります。

以上のような状況を踏まえ、中間配当については実施を見送ることいたしました。

今後の取組みについて

今年度は中期経営計画「Change & Growth」の最終年度となりますが、基本戦略の一つである「事業基盤の再構築」については、Hitz先端情報技術センターがIoTやAI

の開発拠点としての役割を担い、基幹業務システムが業務効率化に貢献しており、徐々に成果が出ております。

他方、最大の課題である「収益力の強化」については、今期残された期間において少しでも改善すべく、不採算事業への対応等あらゆる方策を実施することで収益の確保を図ってまいります。

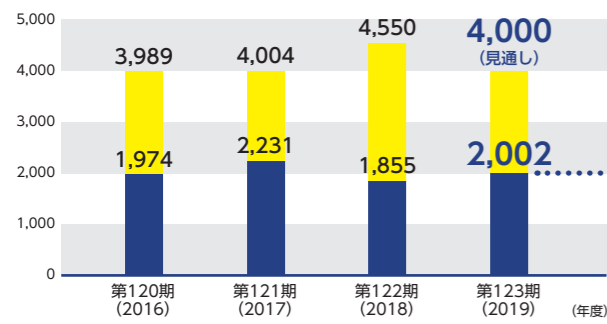
通期の業績見通しについて

受注高は期初見通しのとおり4,000億円、売上高は期初見通しを上方修正し3,950億円を見込んでいます。利益面では、営業利益、経常利益は期初見通しのとおり、それぞれ120億円、80億円を見込んでいますが、親会社株主に帰属する当期純利益については、当上半期に特別損失を計上したことから、遺憾ながら10億円に下方修正しました。

なお、現在、来年度からスタートする次期中期経営計画については、効率的なグループ経営、収益力の向上を確立するため、グループとしての事業活動方針、計数計画の策定、これを実現するためのグループ体制、要員の確保等の検討を行っております。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

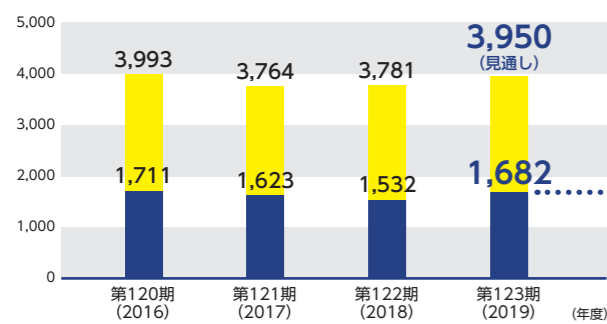
決算の概況

受注高 ■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:億円)



対前年同期比
↑ 7.9%増

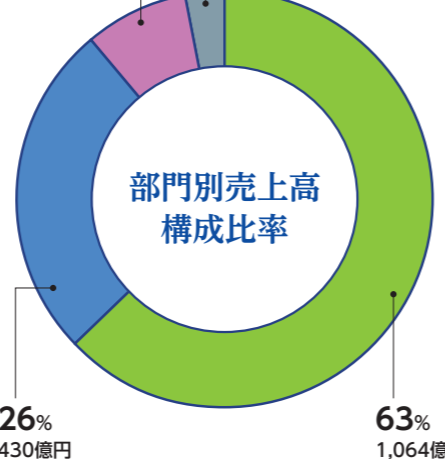
売上高 ■ 第2四半期(累計) ■ 通期 (単位:億円)



対前年同期比
↑ 9.8%増

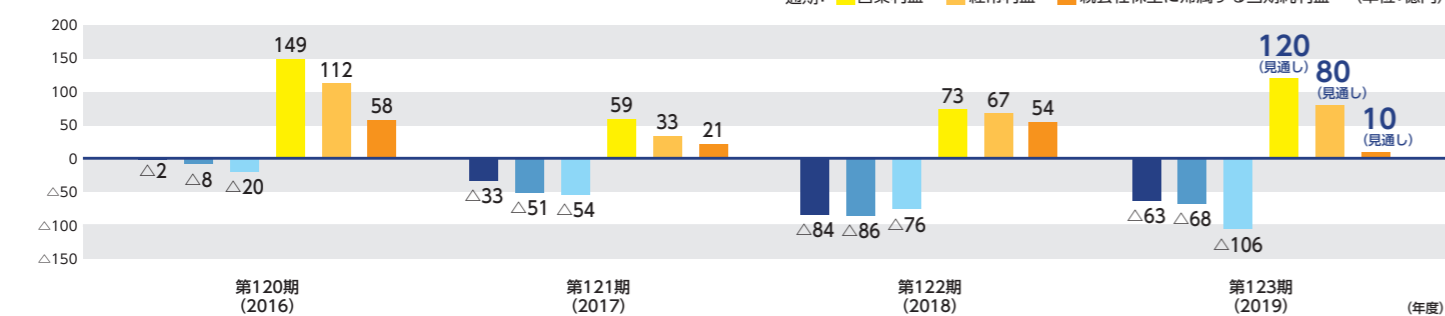
部門別の事業概況

部門別売上高構成比率



- 環境・プラント部門
- 機械部門
- インフラ部門
- その他部門

営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 第2四半期(累計): ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する四半期純利益 通期: ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



四半期連結財務諸表

【ご参考】 四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(2019年9月30日現在)

科目	金額(百万円)
資産の部	383,583
流動資産	200,637
固定資産	182,844
有形固定資産	123,058
無形固定資産	10,737
投資その他の資産	49,048
繰延資産	100
資産合計	383,583

科目	金額(百万円)
負債の部	276,964
流動負債	181,339
固定負債	95,625
純資産の部	106,618
株主資本	105,147
その他の包括利益累計額	565
非支配株主持分	905
負債・純資産合計	383,583

環境・プラント部門

前第2四半期 受注高: 1,234億円 ▶ 当第2四半期 1,154億円(80億円減)
売上高: 879億円 ▶ 1,064億円(185億円増)

受注高は、国内では茨城県で神栖バイオマス発電所合同会社向け木質バイオマス発電所建設工事、栃木県で那須地区広域行政事務組合向けごみ焼却施設基幹的設備改良工事、佐賀県で杵東地区衛生処理場組合向け污泥再生処理センター整備事業、海外ではタイ、中国向けにごみ焼却発電施設設備工事等を受注しましたが、前年同期を下回る1,154億円となりました。

売上高は、国内で京都市向け京都市南部クリーンセンター第二工場建替整備工事、海外で英国向け大型ごみ焼却発電施設建設工事等を完工したことにより、前年同期を上回る1,064億円となりました。

営業利益は、大口案件の売上増加と個別工事の採算改善等により、前年同期を上回る△5億円となりました。

京都市向け南部クリーンセンター第二工場

機械部門

前第2四半期 受注高: 425億円 ▶ 当第2四半期 556億円(131億円増)
売上高: 472億円 ▶ 430億円(42億円減)

受注高は、国内造船所向けSCRシステム搭載型船用原動機、プロセス機器およびアフターサービス等の受注により前年同期を上回る556億円となりました。

売上高は、国内外の造船所向け船用原動機や中国向け使用済核燃料輸送容器等を売り上げましたが、プロセス機器、精密機械の減少等により前年同期を下回る430億円となりました。

営業利益は、プロセス機器の収益悪化等により前年同期を下回る△32億円となりました。

中国向け使用済核燃料輸送容器

インフラ部門

前第2四半期 受注高: 136億円 ▶ 当第2四半期 237億円(101億円増)
売上高: 127億円 ▶ 133億円(6億円増)

受注高は、阪神高速3号神戸線の高速道路耐震補強工事をはじめ、各地方自治体向けに橋梁の新設・耐震補強工事を数多く受注したほか、北海道新幹線札幌トンネル(札幌~小樽間)向け大型シールド掘進機を受注したことにより、前年同期を大幅に上回る237億円となりました。

売上高は、橋梁、シールド掘進機、トンネルの鋼製セグメント等の工事が順調に進捗し、前年同期を上回る133億円となりました。

営業利益は、個別工事の採算悪化および補償工事費の発生等により、前年同期を下回る△30億円となりました。

北大阪急行線延伸事業向け泥土圧シールド掘進機

※その他部門では、受注高55億円、売上高55億円、営業利益4億円となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

科目	金額(百万円)
売上高	168,260
売上原価	147,612
売上総利益	20,647
販売費及び一般管理費	26,981
営業損失	6,333
営業外収益	1,150
営業外費用	1,683
経常損失	6,866
特別損失	7,197
税金等調整前四半期純損失	14,063
法人税等	△3,458
四半期純損失	10,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	19
親会社株主に帰属する四半期純損失	10,625

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

科目	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	25,469
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,672
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,958
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△531
V 現金及び現金同等物の増加減少額	△8,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,394
VII 現金及び現金同等物の期末残高	25,702

環境をテーマに出前授業を長野市で実施 ～電力の地産地消モデル事業～

当社は、今年2月にごみ焼却発電施設「ながの環境エネルギーセンター」を完工し、本センターを運営する(株)EcoHitzながの(当社子会社)から余剰電力(年間約3,200万kWh)を買い取り、4月から長野市立小・中学校、高等学校、計80校に供給しています。7月には長野市と共同で、長野市立篠ノ井西小学校の4年生(約120名)を対象に「君が捨てたごみの旅」をテーマに出前授業を行いました。当社職員が講師となっており、「家庭や地域から出された“ごみ”を焼却したときに発生する熱を利用して電気をつくり、それが学校で使われていること」をクイズや実験を通して分かりやすく説明しました。また、これまでもラオスのビエンチャン市内の小中学校4校を対象に埋め立てによる環境汚染の危険性や資源のリサイクルなどについて授業を行うなど、海外においても環境啓発活動を行っています。



当社グループは、水・エネルギーの環境分野における「循環型社会実現のソリューションプロバイダー」を目指しており、引き続き電力の地産地消、再生可能エネルギーの普及に努めるとともに、環境啓発を目的とした出前授業・イベント等をグローバルに実施することにより、国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

株式の状況 (2019年9月30日現在)

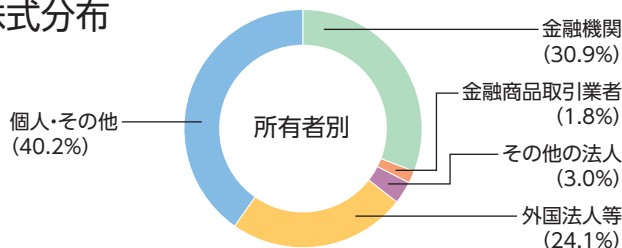
発行可能株式総数.....400,000,000株
 発行済株式の総数.....170,214,843株
 株主数.....80,937名
 単元株式数.....100株

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,309	6.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,455	5.6
株式会社三菱UFJ銀行	5,291	3.1
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	4,813	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,644	2.2
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,392	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,172	1.9
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,666	1.6
日立造船職員持株会	2,423	1.4
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,358	1.4

(注)持株比率は自己株式数(1,672,050株)を控除して算出しております。

株式分布



会社の概要 (2019年9月30日現在)

創業	1881年4月1日
資本金	45,442,365,005円
従業員数	4,063名(連結 10,654名)
ホームページアドレス	https://www.hitachizosen.co.jp/

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催日	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告(https://www.hitachizosen.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所